

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	122 葛飾区	13000	3011805000908	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 希望福祉会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	葛飾区	高砂2-5-17		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3673-7110	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3673-7225	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://kibouhoiku.com/		(14)法人のメールアドレス	kibouhoiku@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年3月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和48年3月20日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
佐藤 久子	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
狩野 貢	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
長嶋邦子	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
中谷浩司	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
中根久美子	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
平松延之	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	
小川孝雄	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで			1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,640,476	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
平西 義信	1 理事長	昭和61年9月3日	2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		3 施設の管理者		1 有	5
宮澤 正江	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		4 その他		2 無	5
佐藤 美智子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		4 その他		2 無	4
平西 智幸	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		4 その他		1 有	5
長田 守民	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		4 その他		2 無	4
相原 胡桃	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月30日		
	R1.6.15 ~ 令和2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで		4 その他		2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
宮崎豊彦	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和1年6月30日		
森内吉彦	R1.6.30 ~ R2年度会計年度に関する定時評議員会終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	令和1年6月30日		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	117	②常勤兼務者の実数	18
		常勤換算数	0.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月30日	7	1	2		○1号議案：令和1年度事業報告 ○2号議案：令和1年度事業報告 ○3号議案：令和2年度事業計画 ○四号議案：令和2年度当初予算 ○5号議案：新役員の改選 ○6号議案：杉の子学園保育所の単独法人化の検討 書面にて

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月14日	6	2	・1号議案：令和1年度事業報告 ・2号議案：令和1年度決算報告 ・3号議案：提示評議員会の開催（書面開催） ・4号議案：その他 1.杉の子学園保育所及び横川さくら保育園の単独法人化の検討
令和2年10月26日	6	2	・1号議案：1次補正 ・2号議案：きぼう保育園の就業規則の変更申請 ・3号議案：杉の子学園保育所・横川さくら保育園の法人化の延期
令和3年1月25日	6	2	1号議案：2次補正 ・2号議案：杉の子学園保育所及び横川さくら保育園の法人化の消滅
令和3年3月25日	6	2	1号議案：3次（最終）補正 ・2号議案：令和3年度事業計画 ・3号議案：令和3年度当初予算

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	宮崎豊彦 森内吉彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	別になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
001	きぼう保育 園	02091201	保育所				きぼう保育園			
		東京都	葛飾区	高砂2-3-7		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和48年4月1日	105	1,248
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	杉の子学 園保育所	02091201	保育所				杉の子学園保育所			
		東京都	墨田区	東向島2-13-6		3 自己所有	3 自己所有	平成13年1月1日	110	1,308
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
003	墨田区横 川さくら保 育園	02091201	保育所				墨田区横川さくら保育園			
		東京都	墨田区	横川5-9-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成13年7月1日	51	540
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
000	本部	02091201	保育所				本部			
		東京都	葛飾区	高砂2-5-17		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和48年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

○保育所の経営(葛飾区・墨田区・公設民営) ○一時預かり事業 ○延長保育事業

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な 取組①（地域の要支援 者に対する相談支援）	相談業務	葛飾区高砂2-3-7
	育児相談・食事相談・健康相談・入園相談 など	
地域における公益的な 取組②（地域の関係者 とのネットワークづくり）	地域ネットワーク事業	葛飾区内
	小学校との連携 ・ 区法人ネットワークへの参加 ・ ボランティアネットワーク交流会等へ参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
- ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

0
- ②地域公益事業(円)

0
- ③公益事業(円)

0

④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	760,944,765
②施設・設備に係る公費（円）	680,697
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
きぼう保育園	R 1 年

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	法人運営 ①法令又は定款に定めた方法により評議員の選任が行われていない。 ②評議員になることができない者又は適当でない者が選任されている。 ③評議員の選任手続きにおいて、評議員候補者が欠格事由に該当しないこと等について、法人において確認がされていない。 ④評議員会の日時及び場所が理事会の決議により定められていない。 ⑤評議員会の1週間前又は定款に定められた期間までに評議員に通知がなされていない。 ⑥理事選任手続きにおいて、理事候補者が欠格事由に該当しないこと等について、法人において確認がされていない。 ⑦理事長及び業務執行理事（設置する場合）の選定が法令及び定款に定める手続きにより行われていない。 ⑧監事の選任に関する評議員会の議案について監事の過半数の同意を得ていない。 ⑨監事の選任手続きにおいて、監事候補者が欠格事由に該当していないこと等について、確認がなされていない。 ⑩監事報告に必要な記載事項が記載されていない。 ⑪監事が期限までに特定理事に監事報告の内容を通知していない。 ⑫理事及び監事の全員に期限までに理事会の招集通知が発令されていない。 ⑬監事の報酬等の額が定款で定められていない場合であって、評議員会の議決により定められていない。 ⑭理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が未作成。 ⑮必要な情報が、インターネットで公表されていない。 法人会計 ①法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産について基本財産として定款に記載されていない。 ②基本財産の処分等について定款の定めに基づく所轄庁の承認を得ていない。 ③管理運営体制に関する経理規程等に定めている手続きがされていない。 ④寄附申込書が未作成である。 ⑤寄附受領に際して適切な承認行為を行っていない。 施設運営（保育所） ①就業規則が不十分である。 保育内容 ①全体的な計画を作成していない。 ②調乳担当者の健康チェックが未実施である。
②実施した改善内容	法人運営 ①定款のとおり評議員選任・解任委員会を立ち上げ、評議員を解任しました。 ②適当でない者は辞任し、適任者が選任されている。 ③欠格事項に該当しないよう、候補者本人から誓約書を徴収し確認しました。 ④評議員会の日時及び場所等は理事会の決議により行います。 ⑤評議員への通知は確実に1週間前までに行うよう是正します。 ⑥欠格事由に該当しないことを候補者本人から誓約書を徴収し明確にしました。 ⑦法令及び定款に定められたとりの手続きにより行います。 ⑧監事の過半数の同意を得て選任するよう是正します。 ⑨欠格事由に該当しないことを誓約書を徴収し明確にしました。 ⑩必要な事項について記載するよう是正します。 ⑪監査内容について特定理事に期限までに通知をします。 ⑫開催通知は確実に1週間前までに行うよう是正します。 ⑬役員及び評議員の報酬並び費用弁償に関する規程を作成しました。

⑭役員及び評議員の報酬及び費用弁償に関する規程を作成しました。
⑮インターネット上に公表します。
法人会計
①基本財産の増加の定款変更申請を作成し届け出ます。
②基本財産の減少について変更申請準備中です。
③経理規定に則り手続きします。
④寄付金申請書を作成します。
⑤寄付金申請受領書を作成し、使途について明確にします。
施設運営（保育所）
①見直し、是正します。
保育内容
①作成をしました。
②調乳担当者の健康チェック表を作成しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	